



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社QDレーザ 上場取引所 東  
 コード番号 6613 URL <https://www.qdlaser.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 充  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 幸野谷 信次 (TEL) 044-333-3338  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,247	7.6	△604	—	△600	—	△642	—
2023年3月期	1,159	5.3	△556	—	△546	—	△550	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△15.44	—	△12.7	△10.9	△48.4
2023年3月期	△15.16	—	△13.8	△12.2	△48.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 —百万円 2023年3月期 —百万円

- (注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,146	5,667	92.1	135.60
2023年3月期	4,918	4,439	90.1	115.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,661百万円 2023年3月期 4,432百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△443	△138	1,835	4,836
2023年3月期	△515	△22	1,298	3,581

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,245	△0.2	△589	—	△592	—	△596	—	△14.29

（注） 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	41,751,303 株	2023年3月期	38,525,780 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	226 株	2023年3月期	206 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	41,629,512 株	2023年3月期	36,296,904 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけの5類移行に伴う経済活動の正常化や賃金の上昇による個人消費の持ち直しの動き、インバウンド拡大により、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に加えてイスラエル・パレスチナの軍事衝突による地政学リスクの高まりや円安の進行及び物価上昇により、引き続き先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社では「人の可能性を照らせ。」のコーポレートスローガンのもと、新波長の小型可視レーザや箱型モジュール・多波長集積光源、半導体検査用超高速DFBレーザ及び次世代アイウェアの開発、既存製品やレーザ網膜投影機器の新製品の販売拡大並びに眼の健康チェックサービス事業の展開を進めてまいりました。

当社に関連する主な市場の状況について、レーザデバイス事業の分野では売上高は前事業年度から増加しました。製品別ではDFBレーザ、量子ドットレーザ、高出力レーザが前事業年度から増収となりましたが、バイオ検査装置用小型可視レーザが前事業年度から減収となりました。レーザアイウェア事業の分野では、網膜投影式ビューファインダであるRETISSA NEOVIEWERの北米販売、また眼の健康チェックツールであるRETISSA MEOCHECKの販売増加や眼の健康チェックサービス販売増加等により前事業年度から増収となりました。

この結果、当事業年度の売上高は1,247,485千円（前事業年度比7.6%増）、レーザアイウェア事業立ち上げ途上のために依然として販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、営業損失は604,014千円（前事業年度は営業損失556,770千円）、経常損失は600,972千円（前事業年度は経常損失546,884千円）、当期純損失は642,627千円（前事業年度は当期純損失550,379千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### a. レーザデバイス事業

当事業年度におきましては、DFBレーザが半導体検査及び医療機器用途向けの販売増加により、量子ドットレーザが量産出荷や開発用途向け販売増加により、高出力レーザが半導体工場等の各種センサ用途需要の増加によりそれぞれ売上高が前事業年度から増加しました。一方、小型可視レーザが、中国における新型コロナウイルス対策の収束によりバイオ検査装置の需要が減退したことに伴い、顧客の生産計画変更と在庫調整が行われた結果、売上高が前事業年度から減少しましたが、全体として売上高は前事業年度から増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は934,668千円（前事業年度比4.9%増）、セグメント利益は棚卸資産の評価損及び人件費を中心とした販管費の増加により41,354千円（前事業年度比36.1%減）となりました。

#### b. レーザアイウェア事業

当事業年度におきましては、網膜投影ビューファインダであるRETISSA NEOVIEWERの北米販売、眼の健康チェックツールであるRETISSA MEOCHECKの販売増加及び眼の健康チェックサービスの販売増加等により売上高が前事業年度から増加しました。一方、網膜投影型拡大読書器であるRETISSA ON HANDは市場の見直しにより売上高が前事業年度から減少しましたが、全体として売上高は前事業年度から増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は312,816千円（前事業年度比16.7%増）、セグメント損失はRETISSA ON HANDを中心とした棚卸資産の評価損の増加等により375,604千円（前事業年度338,408千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は前事業年度末から1,227,954千円増加し、6,146,353千円となりました。流動資産は5,762,017千円となり、前事業年度末から1,144,504千円増加しております。これは主に新株予約権行使により現金及び預金が1,255,495千円増加した一方、売上の平準化により売掛金が48,393千円減少したことに加え貸倒引当金29,040千円を計上したこと等によるものであります。固定資産は384,335千円となり、前事業年度末から83,449千円増加しております。これは主に測定装置の取得によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債は前事業年度末から30千円減少し、478,561千円となりました。流動負債は444,557千円となり、前事業年度末から8,183千円増加しております。これは主に固定資産取得により未払金が89,685千円増加した

一方、仕入代金決済により買掛金が61,970千円、納税により未払法人税等が27,497千円減少したこと等によるものであります。固定負債は34,004千円となり、前事業年度末から8,213千円減少しております。これは主に長期借入金の返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により7,317千円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末から1,227,984千円増加し、5,667,791千円となりました。これは主に新株予約権の行使及び無償減資を行った結果により資本剰余金が496,553千円、利益剰余金が当期純損失の計上及び無償減資を行った結果等により3,949,242千円増加した一方、新株予約権の行使及び無償減資を行った結果により資本金が3,216,655千円減少したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,836,530千円(前事業年度末比1,255,495千円の増加)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果減少した資金は443,446千円(前事業年度は515,315千円の減少)となりました。主な資金増加要因は減価償却費95,269千円、売上債権の減少48,393千円、棚卸資産の減少58,717千円であり、主な資金減少要因は税引前当期純損失638,682千円、仕入債務の減少61,970千円、その他の流動資産の増加37,158千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果減少した資金は138,133千円(前事業年度は22,994千円の減少)となりました。主な資金増加要因は短期貸付金の回収による収入71,870千円であり、主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出131,090千円、短期貸付金の貸付けによる支出59,900千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果増加した資金は1,835,702千円(前事業年度は1,298,732千円の増加)となりました。主な資金増加要因は株式の発行による収入1,843,539千円であり、主な資金減少要因は長期借入金の返済による支出7,337千円であります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢及びイスラエル・パレスチナ情勢の展開やエネルギー・原材料価格の高騰、円安による物価上昇等により先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中で、「人の可能性を照らせ。」を念頭に各事業において販売の拡大を目指します。

レーザの量産販売や継続した低コスト化と顧客仕様に応じた設計開発、小型可視レーザチップの信頼性向上と認定顧客増加、バイオ検査用多波長モジュール等の高付加価値製品の投入、マーケティング機能の強化等を行うことにより、売上の増加を見込んでおります。

レーザアイウェア事業においては、開発受託と眼の健康チェックサービス事業による売上は増加を見込んでおりますが、網膜投影製品に関しては2025年度以降の成長に向けた市場開発に軸足を置いた活動を行うため売上は減少を見込んでおり、事業全体としては売上の減少を見込んでおります。

以上により、翌事業年度(2025年3月期)の業績予想につきましては、売上高1,245百万円、営業損失589百万円、経常損失592百万円、当期純損失596百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,581,034	4,836,530
売掛金	380,077	331,683
商品及び製品	225,739	173,320
仕掛品	78,578	86,804
原材料及び貯蔵品	239,426	224,901
未収入金	78,756	107,357
前払費用	9,372	13,895
短期貸付金	23,970	12,000
その他	557	4,563
貸倒引当金	—	△29,040
流動資産合計	4,617,513	5,762,017
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	145,499	140,095
機械及び装置(純額)	45,342	112,962
工具、器具及び備品(純額)	51,913	11,658
リース資産(純額)	113	—
建設仮勘定	24,029	87,475
有形固定資産合計	266,897	352,190
無形固定資産		
特許権	2,475	2,062
商標権	1,760	0
ソフトウェア	2,231	2,891
リース資産	329	—
無形固定資産合計	6,796	4,954
投資その他の資産		
関係会社株式	4,735	4,735
差入保証金	22,415	22,415
その他	40	40
投資その他の資産合計	27,190	27,190
固定資産合計	300,885	384,335
資産合計	4,918,398	6,146,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,834	142,863
1年内返済予定の長期借入金	8,004	7,984
リース債務	488	—
未払金	134,534	224,220
未払費用	4,495	8,868
未払法人税等	31,605	4,107
預り金	3,369	8,021
賞与引当金	44,877	43,483
業績連動報酬引当金	1,417	2,275
その他	2,747	2,734
流動負債合計	436,373	444,557
固定負債		
長期借入金	7,984	667
業績連動報酬引当金	—	1,621
繰延税金負債	3,611	3,449
資産除去債務	30,622	28,266
固定負債合計	42,217	34,004
負債合計	478,591	478,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,270,235	53,579
資本剰余金		
資本準備金	5,754,007	6,250,560
資本剰余金合計	5,754,007	6,250,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,591,869	△642,627
利益剰余金合計	△4,591,869	△642,627
自己株式	△198	△210
株主資本合計	4,432,174	5,661,302
株式引受権	—	6,488
新株予約権	7,632	—
純資産合計	4,439,807	5,667,791
負債純資産合計	4,918,398	6,146,353



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,159,479	1,247,485
売上原価		
製品期首棚卸高	281,550	225,739
当期製品製造原価	761,595	880,871
合計	1,043,145	1,106,611
他勘定振替高	8,169	4,887
製品期末棚卸高	225,739	173,320
売上原価合計	809,236	928,403
売上総利益	350,243	319,081
販売費及び一般管理費	907,014	923,096
営業損失(△)	△556,770	△604,014
営業外収益		
受取利息	290	209
為替差益	9,952	10,048
補助金収入	10,334	198
助成金収入	9,059	22,192
その他	775	295
営業外収益合計	30,412	32,944
営業外費用		
支払利息	648	263
株式交付費	16,833	13,615
資金調達費用	3,000	3,043
固定資産除却損	0	12,762
その他	43	216
営業外費用合計	20,525	29,902
経常損失(△)	△546,884	△600,972
特別損失		
減損損失	—	37,709
特別損失合計	—	37,709
税引前当期純損失(△)	△546,884	△638,682
法人税、住民税及び事業税	4,210	4,107
法人税等調整額	△714	△162
法人税等合計	3,495	3,945
当期純損失(△)	△550,379	△642,627

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		293,873	38.1	356,748	40.1
II 労務費		28,273	3.7	20,522	2.3
III 経費	※1	449,703	58.2	512,300	57.6
当期総製造費用		771,850	100.0	889,571	100.0
仕掛品期首棚卸高		72,002		78,578	
合計		843,853		968,149	
仕掛品期末棚卸高		78,578		86,804	
他勘定振替高	※2	3,680		473	
当期製品製造原価		761,595		880,871	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	310,688	330,433
減価償却費	57,604	88,387
賃借料	25,854	25,524
派遣費	13,855	20,772
その他経費	41,699	47,182

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作材料費	3,680	473

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株式引受 権	新株予約 権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株 式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	2,564,185	5,047,956	—	5,047,956	△4,041,490	△4,041,490	△129	3,570,522	—	12,971	3,583,494
当期変動額											
新株の発行	706,050	706,050		706,050				1,412,101			1,412,101
減資								—			—
資本準備金から その他資本 剰余金への振 替								—			—
欠損填補								—			—
当期純損失 (△)					△550,379	△550,379		△550,379			△550,379
自己株式の取 得							△69	△69			△69
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)										△5,338	△5,338
当期変動額合計	706,050	706,050	—	706,050	△550,379	△550,379	△69	861,651	—	△5,338	856,313
当期末残高	3,270,235	5,754,007	—	5,754,007	△4,591,869	△4,591,869	△198	4,432,174	—	7,632	4,439,807

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株式引 受権	新株予約 権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株 式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	3,270,235	5,754,007	—	5,754,007	△4,591,869	△4,591,869	△198	4,432,174	—	7,632	4,439,807
当期変動額											
新株の発行	935,883	935,883		935,883				1,871,767			1,871,767
減資	△4,152,539		4,152,539	4,152,539				—			—
資本準備金から その他資本 剰余金への振 替		△439,330	439,330	—				—			—
欠損填補			△4,591,869	△4,591,869	4,591,869	4,591,869		—			—
当期純損失 (△)					△642,627	△642,627		△642,627			△642,627
自己株式の取 得							△11	△11			△11
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									6,488	△7,632	△1,143
当期変動額合計	△3,216,655	496,553	—	496,553	3,949,242	3,949,242	△11	1,229,128	6,488	△7,632	1,227,984
当期末残高	53,579	6,250,560	—	6,250,560	△642,627	△642,627	△210	5,661,302	6,488	—	5,667,791

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△546,884	△638,682
減価償却費	68,164	95,269
減損損失	—	37,709
株式報酬費用	—	9,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,135	△2,811
業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)	—	3,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	29,040
受取利息及び受取配当金	△290	△209
支払利息	648	263
為替差損益(△は益)	440	△1,374
株式交付費	16,833	13,615
助成金収入	△9,059	△22,192
補助金収入	△10,334	△198
固定資産除却損	0	12,762
資産除去債務利息費用	192	251
資産除去債務戻入益	—	△2,327
売上債権の増減額(△は増加)	△97,563	48,393
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,173	58,717
仕入債務の増減額(△は減少)	61,358	△61,970
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,578	△37,158
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,542	△4,732
その他	2	787
小計	△526,406	△461,601
利息及び配当金の受取額	290	209
利息の支払額	△632	△235
法人税等の支払額	△4,210	△4,210
助成金の受取額	9,059	22,192
補助金の受取額	6,584	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515,315	△443,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,040	△131,090
無形固定資産の取得による支出	△1,620	△2,991
有形固定資産の除却による支出	—	△12,410
資産除去債務の履行による支出	—	△1,826
関係会社株式の取得による支出	△1,363	—
短期貸付けによる支出	△54,910	△59,900
短期貸付金の回収による収入	49,940	71,870
その他	—	△1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,994	△138,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△91,404	△7,337
株式の発行による収入	1,380,876	1,843,539
リース債務の返済による支出	△3,867	△488
新株予約権の発行による収入	13,199	—
その他	△71	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298,732	1,835,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440	1,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	759,982	1,255,495

現金及び現金同等物の期首残高	2,821,052	3,581,034
現金及び現金同等物の期末残高	3,581,034	4,836,530

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型譲渡制限付株式報酬制度)

2023年7月13日開催の取締役会において、2023年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づいて、2023年4月から2026年3月までを評価期間とし、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）を対象に、予め定めた業績目標の達成度に応じた数の当社の普通株式を交付するための業績評価分の報酬として交付する業績連動型譲渡制限付株式報酬（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）を付与することを決議しました。

対象取締役は、一定期間継続して当社の取締役を務めることを条件として、評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて、当社普通株式の交付を受けることとなります。基準交付株式数は年間12,970株（評価期間合計で38,910株）であり、最終交付株式数は当該業績評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて50～200%の範囲で算定される業績目標達成度等を乗じて算定されます。ただし、納税資金確保の観点から、算定された株数の20%に相当する数の当社株式については、換価した上で、当該取締役に対して、換価処分金相当の金銭を給付します。当事業年度においては、当社株式分として株式引受権6,488千円、金銭（納税資金確保分）として業績連動報酬引当金（固定負債）1,621千円を計上しております。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

2023年7月13日開催の取締役会において、2023年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づいて、監査等委員でない社外取締役及び監査等委員である取締役を対象に、譲渡制限付株式報酬を付与することを決議しました。

対象取締役は、一定期間継続して当社の取締役を務めることを条件として、当社普通株式の交付を受けることとなります。株式数は年間5,223株です。当事業年度において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が1,429千円、資本剰余金が1,429千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「レーザデバイス事業」及び「レーザアイウェア事業」の2つの報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レーザデバイス事業」は、GaAs基板をプラットフォームとする通信・産業用の高機能半導体レーザ及びウェハの製造、販売及びメーカー等の新規アプリケーションの光源開発を行う開発受託をしております。

「レーザアイウェア事業」は、網膜走査型レーザアイウェアの製造及び販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	レーザ デバイス 事業	レーザ アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	891,352	268,127	1,159,479	—	1,159,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	891,352	268,127	1,159,479	—	1,159,479
セグメント利益又は損失 (△)	64,684	△338,408	△273,723	△283,046	△556,770
その他の項目					
減価償却費	59,763	6,841	66,604	1,560	68,164

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△283,046千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△283,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	レーザ デバイス 事業	レーザ アイウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	934,668	312,816	1,247,485	—	1,247,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	934,668	312,816	1,247,485	—	1,247,485
セグメント利益又は損失 (△)	41,354	△375,604	△334,250	△269,764	△604,014
その他の項目					
減価償却費	67,753	26,147	93,900	1,368	95,269

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額269,764千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用269,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業損失と調整しております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていない為、記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

レーザアイウェア事業セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社の固定資産において、想定していた収益が資産グループの想定耐用年数期間内に見込まれなくなり回収可能性が低下したため、減損損失を認識して

おります。なお、当該減損損失の計上額は、レーザアイウェア事業セグメントで35,714千円、各報告セグメントに配分していない全社で1,995千円であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	115.04円	135.60円
1株当たり当期純損失(△)	△15.16円	△15.44円

(注) 1. 2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△550,379	△642,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△550,379	△642,627
期中平均普通株式数(株)	36,296,904	41,629,512
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式5,237,200株)	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式1,996,900株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,439,807	5,667,791
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち株式引受権(千円)) (うち新株予約権(千円))	7,632 (—) (7,632)	6,488 (6,488) (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,432,174	5,661,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	38,525,574	41,751,077

## (重要な後発事象)

当社は、2024年4月11日の取締役会において、レーザデバイス事業部の移転について、下記のとおり、決定しました。

## (1) 移転の目的

今回のレーザデバイス事業部の移転は、2022年11月10日開示の2023年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)の(会計上の見積りの変更)(耐用年数の変更)の通り、貸借契約期間の見込に制限がかかっている中で、長期かつ独自の製造設備の設計を容易にする賃貸借契約を基に設備投資の計画性の向上をはかり、安定的な生産環境を推進することを目的としております。

当社の結晶成長技術を支える製造工程の構築のためには、精緻な制振性のある建物や設置に法的な制限のある液体窒素ガスタンクの設置を可能とする敷地が必要不可欠であり、その中でも今回の移転先は汎用的な施設ではなく、当社向けに設計された施設での賃借であり、投資を決定する際には上記の利便性が大きく寄与します。また、結晶成長装置の増設も可能な敷地となり、生産能力の向上も可能となります。



(2) 移転先

神奈川県横浜市戸塚区上倉田町206-1, 206-2, 207-1, 207-2

(3) 移転の予定日

2026年4月

(4) 業績への影響

翌事業年度より、移転前に所有する建物附属設備について、移転の予定日に応じた残存使用見込期間で減価償却が完了するように耐用年数を短縮いたします。また、該当する不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込期間の変更を行います。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、翌事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ17,248千円増加する見込みです。なお、移転に伴う内装工事等の費用は精査中です。